

# 半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成12年 9 月 30 日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

# 半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社

英 訳 名 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小舟町10番11号 電話番号 03(3663)2351 (代表)

連絡者 専務取締役  
管理本部長 林 田 雅 博

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名</u>	<u>称</u>	<u>所</u>	<u>在</u>	<u>地</u>
札	幌	支	店	札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号
名	古	屋	支	名古屋市名東区本郷二丁目173番4号
大	阪	支	店	吹田市広芝町5番16号
東	京	証	券	東京都中央区日本橋兜町2番1号
		取	引	
		所		

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
中間監査報告書 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	35
第6 提出会社の参考情報 .....	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	51

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)			27,900,417	54,873,541	56,183,732
経常利益(千円)			3,486,869	5,832,520	6,124,111
中間(当期)純利益(千円)			407,955	2,714,898	3,111,133
純資産額(千円)			28,732,825	25,917,735	28,811,985
総資産額(千円)			60,841,235	54,680,989	56,566,574
1株当たり純資産額(円)			595.04	535.24	596.65
1株当たり中間(当期)純利益(円)			8.45	56.78	64.27
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			47.2	47.4	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)			908,771		1,220,174
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)			540,307		2,140,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)			38,562		695,391
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)			2,333,515	3,558,509	1,942,359
従業員数(名)			1,382		1,390

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第47期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。なお、第47期中より、(株)ゼービスを新たに連結の範囲に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	27,250,667	27,692,078	27,618,149	54,359,410	55,709,168
経常利益(千円)	2,153,076	3,385,180	3,525,469	5,785,910	6,121,222
中間(当期)純利益(千円)	1,318,068	1,608,858	558,155	2,708,724	3,123,824
資本金(千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数(株)	48,430,173	48,430,173	48,290,173	48,430,173	48,290,173
純資産額(千円)	24,703,547	27,037,683	28,870,867	25,852,206	28,739,727
総資産額(千円)	53,233,604	55,650,381	59,041,329	54,524,147	56,430,888
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	7.00	8.00	13.00	15.00
自己資本比率(%)	46.4	48.6	48.9	47.4	50.9
従業員数(名)	1,477 (1,436)	1,451 (1,405)	1,345	1,439 (1,395)	1,362

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第45期の1株当たりの配当額13円には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当3円を含んでおります。

4. 第46期の1株当たりの配当額15円には、東京証券取引所市場第1部指定替記念配当1円を含んでおります。

5. 提出会社の第45期において平成10年5月20日付で額面普通株式1株を1.1株に分割いたしました。

6. 従業員数は、平成12年3月期より出向者を除いた就業人員としております。なお、第45期までの出向者を除いた就業人員を( )内に記載しております。

## 2. 事業の内容

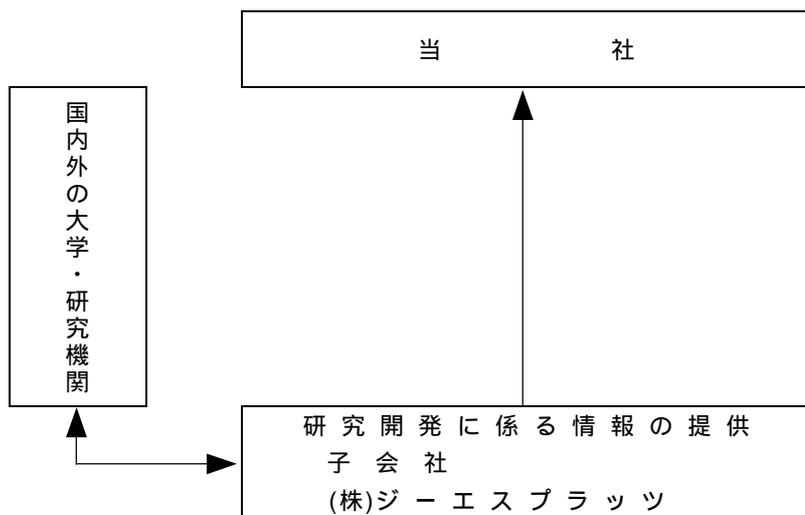
### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

その他の部門

創薬研究基盤の強化を目的に、研究開発に係る事業を行う「(株)ジーエスプラッツ」を平成12年6月1日に設立いたしました。



販促物の仕入、販売等の事業を行っている(株)カワサキは、平成12年7月1日にゼリア商事(株)に社名変更いたしました。

## 3. 関係会社の状況

創薬研究基盤の強化を目的に、研究開発に係る事業を行う「(株)ジーエスプラッツ」を平成12年6月1日に設立いたしました。

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権等の所有割合	関係内容	摘要
(株)ジーエスプラッツ	東京都中央区	千円 100,000	その他の部門	直接 100%	当社が研究開発を委託 役員の兼任 4人	

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社における状況

(平成12年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
医療用医薬品部門	760
ヘルスケア部門	334
その他の部門	52
全社(共通)	236
合計	1,382

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	1,345
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

###### 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数724名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を維持しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善傾向や設備投資の増加が続き、緩やかな景気の回復が見られるものの、依然として雇用・所得環境には厳しさが残る等、本格的な景気回復には至っておりません。

医薬品業界におきましては、市場の変化、技術革新の進展、企業再編など勝ち組、負け組の二極化が国際的規模で進展しております。医療用医薬品市場は、医療保険制度の抜本的改革が先送りされたものの本年4月には業界平均7%の薬価基準引下げが実施され、メーカー間の競争がますます激化しております。またヘルスケア市場においても、個人消費の回復の兆しが見えないなか、流通形態の多様化が進み厳しい競争となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高279億円となりました。利益につきましては、経常利益34億8千6百万円、中間純利益4億7百万円となりました。なお、当中間期において、退職給付債務の積立不足額38億5千3百万円のうち31億4千5百万円を処理いたしました。

#### ～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、MR（医薬情報担当者）の資質向上を基盤に、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

内容といたしましては、最重点領域の消化器官用薬におきましては、抗潰瘍剤H<sub>2</sub>ブロッカー「アシノンカプセル」、亜鉛含有抗潰瘍剤「プロマック顆粒 15%」とともに順調に市場を拡大し大幅に伸長いたしました。また、急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」が大幅に続伸し、高血圧治療剤「ランデル錠」、鎮痛消炎剤「ベオン錠80」も伸長いたしました。

しかしながら、市場競争の激化により消炎性抗潰瘍剤「マーズレン S顆粒」は減少を余儀なくされ、白血球減少治療剤「アンサー20注」も減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は206億2千2百万円となりました。

#### ～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、医療用医薬品の薬剤費抑制策が強化される一方、高齢化が一層進行するなかで、セルフプリベンション（予防）を指向した製品群を重点品目とし、基盤づくりを進めてまいりました。

内容といたしましては、ローヤルゼリー群、コンドロイチン群、ヘパリーゼ群、カルシウム群の販路拡大とともに、新たなコンセプト食品である「新健康習慣」「いきいき健康シリーズ」など、消費者の健康に対するニーズの多様化に適應した製品の育成・拡大に積極的に取り組んでまいりました。

また、医薬部外品ドリンク「ヘルサンガッツ」「ヘルサンスポーツ」により新ルートの開拓を進めております。

しかしながら、個人消費の低迷が続き、未だ十分な成果をあげることができず、苦戦を強いられました。

この結果、当部門の売上高は58億6千1百万円となりました。

#### ～その他の部門～

当部門の売上高は14億1千6百万円となりました。

なお、営業利益については、管理上部門別には把握しておりません。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の取得による支出等があったものの、営業活動による増加は堅調であったこと及び連結子会社の増加に伴う資金の増加等により、当中間連結会計期間末には23億3千3百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、9億8百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益金額が退職給付会計基準変更時差異の処理等により9億7千2百万円であったこと、並びに期末休日要因等による売上債権の増加が18億8千9百万円あったものの、仕入債務の増加も13億5千5百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、5億4千万円となりました。これは投資有価証券の取得4億1千8百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、3千8百万円となりました。これは、配当金の支払額3億8千4百万円等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っていません。

### 1. 生産の状況

#### 生産実績

（単位：千円）

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）
医療用医薬品部門	10,712,920
ヘルスケア部門	4,904,692
その他の部門	923,798
合計	16,541,411

- (注) 1. 金額は、正味販売価額換算で表示しております。  
2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

### 2. 受注の状況

当社は販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っていません。

### 3. 商品仕入の状況

#### 商品仕入実績

（単位：千円）

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）
医療用医薬品部門	5,318,590
ヘルスケア部門	772,791
その他の部門	145,543
合計	6,236,925

- (注) 1. 金額は実際仕入額で表示しております。  
2. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
3. 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレンS顆粒」3,855,092千円、「ハンブ注射用1000」835,040千円であります。

#### 4. 販売の状況

##### 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
医療用医薬品部門	20,622,036
ヘルスケア部門	5,861,599
その他の部門	1,416,781
合計	27,900,417

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合 (%)
(株) クラヤ三星堂	6,723,735	24.1

2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

### 5. 研究開発活動

当社グループは、世界にはばたく新薬の創製を旨とし、新たな医療貢献のために積極的な研究開発を展開しております。主として消化器系分野に特化し、これまで培われてきた研究技術をさらに高めるとともにゲノムサイエンスなど先端技術分野へのアクセスを拡大しながら、世界の医療ニーズをとらえる幅広い視点から創薬の基礎研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、17億9千9百万円であり、研究開発に係る従業員数は182名であります。なお、事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、ICH（薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議）の動向を受けて、国際的に通用する自社オリジナル新薬の海外臨床展開を積極的に推進いたしております。

期待の新薬といたしましては、自社オリジナル新薬の消化管運動賦活剤「Z 338」のフェーズⅢが英国において終了し、欧州でのフェーズⅣを実施中でございます。また、国内においてもフェーズⅣを開始いたしました。

「Z 100（アンサー注）」につきましては、米国においてHIV感染症（後天性免疫不全症候群：エイズ）を対象とした臨床試験開始のため、IND（新薬治験許可）取得の準備を進めております。

国内におきましては、「プロマック顆粒15%」の胃炎効能追加および75mg錠の剤型追加を申請中であります。

また、「ペオン錠」の急性上気道炎、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズⅢ試験を引き続き進めております。

自社品の慢性動脈閉塞症治療剤「Z 335」につきましては、国内でフェーズⅣを進行中です。

また中央研究所にて創製した新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z 360」の臨床開発に向けて研究を進めております。当部門に係る研究開発費は16億3百万円であります。

～ヘルスケア部門～

ヘルスケア部門におきましては、医療用医薬品の抗潰瘍剤H<sub>2</sub>ブロッカー「アシノン」をスイッチOTC品として製造承認申請中であります。その他、新製品7品目、規格追加品1品目を上市いたしました。当部門に係る研究開発費は1億9千5百万円であります。

なお、その他の部門においては特に記載すべき研究開発活動はありません。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 主要な設備の状況

#### (1) 提 出 会 社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 国 内 子 会 社

当中間連結会計期間より(株)ゼービスが連結子会社となり以下の設備が増加となっております。

会 社 名	事 業 所 名 (所 在 地)	事業部門の 名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (千円)				従 業 員 数 (名)	摘 要
				建 物 及 び 構 築 物	土 地 (面 積 m <sup>2</sup> )	そ の 他	合 計		
(株)ゼービス	本 社 (東京都中央区)	その他の部門	統括管理及 び販売設備	4,886		124	5,010	9	
	ZS東京ビル (東京都中央区)	その他の部門	賃貸設備	299,923	768,765 ( 553.14)	1,827	1,070,516		
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	その他の部門	賃貸設備	223,734	376,200 ( 1,739.36)	216	600,151		

### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、自己資金による研修所、研究所、保養所などの建築計画が確定し、提出会社は、静岡県駿東郡小山町に土地（面積95,339m<sup>2</sup>）を購入する契約を、平成12年11月16日に締結いたしました。

なお、投資予定総額は587,160千円であり、既支払額は65,580千円であります。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	119,860,000 株	(注)
計	119,860,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は119,860,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月20日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	48,290,173 株	48,290,173 株	東京証券取引所	市場第1部 議決権有り
	計		48,290,173	48,290,173		

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
		48,290,173		6,593,398		5,397,490	

### (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社 伊 部	東京都豊島区要町3丁目45-9	5,400 <sup>千株</sup>	11.18%
ロサランド株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目37-12	3,601	7.45
株式会社 東 海 銀 行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,304	4.77
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10-11	2,193	4.54
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	1,980	4.10
伊 部 幸 顕	東京都豊島区千川2丁目5番17号	1,577	3.26
森永乳業株式会社	東京都港区芝5丁目33番1号	1,300	2.69
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3-1	1,278	2.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	1,207	2.50
日本信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋3丁目1番8号	967	2.00
計		21,811	45.17

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった有限会社伊部は当中間会計期間末現在では主要株主となっております。

### (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式970株が含まれております。
	2,000	47,471,000	817,173		

- (注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄と「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株と329株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株	ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,000 <sup>株</sup>	<sup>株</sup>	2,000 <sup>株</sup>	0.0%	(注)
	計		2,000		2,000	0.0	

- (注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。

## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	1,273 <sup>円</sup>	1,248	1,239	1,340	1,235	1,200
	最 低	1,090 <sup>円</sup>	1,165	1,179	1,200	1,130	1,060

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3. 役 員 の 状 況

### (1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

### (2) 退 任 役 員

該当事項はありません。

### (3) 役 員 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
専務取締役 〔管理本部長〕 〔人事部長・薬制部担当〕	専務取締役 〔管理本部長・〕 〔人事部長〕	林 田 雅 博	平成12年6月30日
専務取締役 〔研究開発本部・経営企画部・ 外国室・広報室・特販室・ お客様相談室・医薬情報部・ ライセンス部担当〕	専務取締役 〔研究開発本部・経営企画部・ 外国室・広報室・特販室・ お客様相談室・医薬情報部・ 薬制部・ライセンス部担当〕	佐々木 耕 治	平成12年6月30日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、築地監査法人及び朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

# 中間監査報告書

平成12年12月20日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

## 築地監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

山脇方貴 

代表社員  
関与社員 公認会計士

平田耕三 

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

桑野成雄 

代表社員  
関与社員 公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金 2	2,550,020		2,069,359	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 4	29,639,437		27,765,764	
3. 有 価 証 券	454,563		488,824	
4. た な 卸 資 産	5,475,213		4,531,059	
5. 繰 延 税 金 資 産	707,363		677,285	
6. そ の 他	1,063,693		934,202	
貸 倒 引 当 金	66,559		132,914	
流 動 資 産 合 計	39,823,733	65.5	36,333,582	64.2
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 1 2				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	5,852,711		5,552,828	
(2) 土 地	8,597,411		7,452,445	
(3) そ の 他	1,232,848	15,682,971	1,283,708	14,288,982
2. 無 形 固 定 資 産		336,627		448,577
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	2,290,923		3,683,501	
(2) 繰 延 税 金 資 産	1,464,553		346,595	
(3) そ の 他	1,311,424		1,470,412	
貸 倒 引 当 金	68,998	4,997,902	5,076	5,495,432
固 定 資 産 合 計		21,017,501		20,232,992
資 産 合 計		60,841,235		56,566,574
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金		9,014,092		7,631,017	
2. 短期借入金	2	11,281,120		10,696,600	
3. 未払法人税等		1,701,251		1,454,183	
4. 賞与引当金		1,419,388		1,413,245	
5. 返品調整引当金		639,528		434,389	
6. 売上割戻引当金		422,712		393,855	
7. その他		2,216,990		2,307,685	
流動負債合計		26,695,084	43.9	24,330,976	43.0
固 定 負 債					
1. 長期借入金	2	1,934,980		600,300	
2. 退職給与引当金				2,610,868	
3. 退職給付引当金		3,243,543			
4. 役員退職慰労引当金		142,716		212,444	
5. その他		92,084			
固定負債合計		5,413,325	8.9	3,423,613	6.1
負 債 合 計		32,108,409	52.8	27,754,589	49.1
(少数株主持分)					
(資 本 の 部)					
資 本 金		6,593,398	10.8	6,593,398	11.7
資 本 準 備 金		5,397,490	8.9	5,397,490	9.5
連 結 剰 余 金		16,745,364	27.5	16,822,020	29.7
		28,736,254	47.2	28,812,909	50.9
自 己 株 式		3,428	0.0	924	0.0
資 本 合 計		28,732,825	47.2	28,811,985	50.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		60,841,235	100.0	56,566,574	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		27,900,417	100.0		56,183,732	100.0
売 上 原 価		12,832,571	46.0		25,624,375	45.6
売 上 総 利 益		15,067,845	54.0		30,559,357	54.4
販売費及び一般管理費	1	11,674,297	41.8		24,558,842	43.7
営 業 利 益		3,393,548	12.2		6,000,515	10.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		2,576			10,128	
2. 受 取 配 当 金		32,866			48,458	
3. 有 価 証 券 売 却 益		117,839			201,354	
4. 受 取 手 数 料		38,295			71,212	
5. 為 替 差 益		50,788			13,444	
6. そ の 他		15,019	0.9		29,679	0.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		86,326			159,774	
2. 有 価 証 券 評 価 損		68,750			71,550	
3. そ の 他		8,988	0.6		19,356	0.5
経 常 利 益		3,486,869	12.5		6,124,111	10.9
特 別 利 益						
1. 退 職 給 付 信 託 設 定 益		731,375				
2. そ の 他		2,712	2.6		29,396	0.1
特 別 損 失						
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		3,145,107				
2. そ の 他		103,003	11.6		106,751	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		972,846	3.5		6,046,756	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,668,607			3,273,035	
法 人 税 等 調 整 額		1,103,716	2.0		337,413	5.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		407,955	1.5		3,111,133	5.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	16,822,020		13,933,570	
2. 過年度税効果調整額		16,822,020	686,468	14,620,038
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	386,315		726,375	
2. 役 員 賞 与	40,700		36,000	
3. 連結子会社増加に伴う減少高	57,595			
4. 利益による自己株式消却額		484,611	146,777	909,152
中間(当期)純利益		407,955		3,111,133
連結剰余金中間期末(期末)残高		16,745,364		16,822,020

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		972,846	6,046,756
2. 減価償却費		520,500	1,123,280
3. 有価証券評価損		68,750	71,550
4. 固定資産評価損		56,134	55,750
5. 退職給付引当金の増加額		632,674	116,665
6. 退職給付信託有価証券の設定額		2,436,381	
7. 退職給付信託の設定益		731,375	
8. 返品調整引当金の増加額		205,139	216,102
9. 受取利息及び受取配当金		35,442	58,587
10. 支払利息		86,326	159,774
11. 有価証券売却益		117,839	201,354
12. 売上債権の増加額		1,889,253	2,553,667
13. たな卸資産の増減額(増加は)		943,767	1,054,823
14. 流動資産のその他の増減額(増加は)		135,835	15,192
15. 仕入債務の増減額(減少は)		1,355,796	1,369,597
16. 流動負債のその他の増減額(減少は)		74,129	137,040
17. その他		20,251	274,358
小計		2,386,652	5,088,086
18. 利息及び配当金の受取額		35,385	59,212
19. 利息の支払額		91,473	174,454
20. 法人税等の支払額		1,421,793	3,752,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		908,771	1,220,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出		216,504	127,000
2. 定期預金の払戻による収入		223,500	125,000
3. 有価証券の取得による支出		778,547	991,674
4. 有価証券の売却による収入		796,406	1,095,134
5. 有形固定資産の取得による支出		225,339	244,774
6. 投資有価証券の取得による支出		418,645	1,367,958
7. その他支出		61,913	940,935
8. その他収入		140,737	311,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		540,307	2,140,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増加額		550,000	1,260,000
2. 長期借入れによる収入		210,000	
3. 長期借入金の返済による支出		410,800	1,091,600
4. 自己株式の売却(取得)による収入(支出)		2,849	139,889
5. 配当金の支払額		384,912	723,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,562	695,391
現金及び現金同等物に係る換算差額			278
現金及び現金同等物の増減額		329,901	1,616,149
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物増加高		61,254	
現金及び現金同等物の期首残高		1,942,359	3,558,509
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,333,515	1,942,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>イ. 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウェイ(株) (株)ゼービス (株)ゼービスについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ. 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック ZERIA USA. INC (株)ジーエスプラッツ 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、(株)カワサキは平成12年7月1日にゼリア商事(株)に社名変更いたしました。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック ZERIA USA. INC (株)ジーエスプラッツ 非連結子会社については中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 .....時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他の有価証券 .....移動平均法による原価法 たな卸資産 .....主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....親会社の埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数1社 ゼリアヘルスウェイ(株)</p> <p>ロ. 主要な非連結子会社 (株)ゼービス (株)カワサキ (株)ゼリアエコテック ZERIA USA. INC 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)ゼービス (株)カワサキ (株)ゼリアエコテック ZERIA USA. INC 非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 .....移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 .....移動平均法による原価法 たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産.....親会社の埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については当連結会計年度に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、退職給付信託有価証券の設定額及び設定額を控除した残額の1/2を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 従来、埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場を除く、建物(その付属設備を除く)の減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く)については当期から定額法を採用しております。 これに伴う影響額は軽微であります。 なお、平成10年4月1日から平成11年10月14日までの建物(その付属設備を除く)の取得はありません。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当中間連結会計期間末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。 なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、当該制度を採用しておりません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額を繰延べる方法によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約取引等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 .....税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>								
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,071,530千円増加し、経常利益は76,550千円増加、税金等調整前中間純利益は3,068,557千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益731,375千円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,337,182千円減少しております。 また、期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は72,247千円多く、税金等調整前中間純利益は83,765千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。 当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1704 767 1823"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>2,056,550千円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>1,927,038千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>75,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>54,460千円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計処理) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	中間連結貸借対照表計上額	2,056,550千円	時 価	1,927,038千円	評価差額金相当額	75,052千円	繰延税金資産相当額	54,460千円	<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度153,474千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,023,881千円(流動資産677,285千円、固定資産346,595千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は337,413千円多く、連結剰余金期末残高は1,023,881千円多く計上されております。</p>
中間連結貸借対照表計上額	2,056,550千円								
時 価	1,927,038千円								
評価差額金相当額	75,052千円								
繰延税金資産相当額	54,460千円								

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,548,799千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	14,305,565千円
2 (1) 担保に供している資産		2 (1) 担保に供している資産	
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	現金及び預金(定期預金)	125,000千円
(質権設定)		(質権設定)	
上記に対する債務		上記に対する債務	
契約金及び技術指導料契約債務		契約金及び技術指導料契約債務	
(2) 工場財団抵当に供している資産		(2) 工場財団抵当に供している資産	
建物及び構築物	2,380,751千円	建物及び構築物	2,451,138千円
土地	382,050千円	土地	382,050千円
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具 (工具器具備品))	763,409千円	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具 (工具器具備品))	886,414千円
計	3,526,211千円	計	3,719,603千円
上記に対する債務		上記に対する債務	
長期借入金	201,100千円	長期借入金	261,900千円
(1年内返済予定の (長期借入金) (71,600千円含む))		(1年内返済予定の (長期借入金) (96,600千円含む))	
3 偶発債務		3 偶発債務	
(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証	22,368千円	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証	23,338千円
(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	509,430千円	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	499,227千円
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理		(3) (株)ゼービス借入債務保証	1,540,000千円
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	555,224千円		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。	
販売促進費	1,291,243千円	販売促進費	2,992,502千円
給料及び手当	2,889,570千円	給料及び手当	7,219,570千円
賞与引当金繰入額	1,106,378千円	賞与引当金繰入額	1,124,806千円
退職給付引当金繰入額	291,995千円	退職給付引当金繰入額	297,459千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,231千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,426千円
研究開発費	1,799,962千円	研究開発費	4,000,139千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,550,020千円	現金及び預金勘定 2,069,359千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 216,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 127,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,333,515千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,942,359千円</u>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>538,626</td> <td>295,580</td> <td>243,045</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>97,440</td> <td>65,340</td> <td>32,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,066</td> <td>360,921</td> <td>275,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	538,626	295,580	243,045	無形固定資産(ソフトウェア)	97,440	65,340	32,099	合計	636,066	360,921	275,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>767,247</td> <td>518,506</td> <td>248,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158,130</td> <td>124,152</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,377</td> <td>642,659</td> <td>282,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	767,247	518,506	248,740	その他	158,130	124,152	33,977	合計	925,377	642,659	282,718
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																														
有形固定資産のその他(工具器具備品)	538,626	295,580	243,045																														
無形固定資産(ソフトウェア)	97,440	65,340	32,099																														
合計	636,066	360,921	275,144																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	767,247	518,506	248,740																														
その他	158,130	124,152	33,977																														
合計	925,377	642,659	282,718																														
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,144千円</td> </tr> </table>	1年以内	97,307千円	1年超	177,837千円	合計	275,144千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,718千円</td> </tr> </table>	1年以内	101,032千円	1年超	181,685千円	合計	282,718千円																				
1年以内	97,307千円																																
1年超	177,837千円																																
合計	275,144千円																																
1年以内	101,032千円																																
1年超	181,685千円																																
合計	282,718千円																																
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>60,775千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>60,775千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	(1) 支払リース料	60,775千円	(2) 減価償却費相当額	60,775千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>157,254千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>157,254千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	(1) 支払リース料	157,254千円	(2) 減価償却費相当額	157,254千円																								
(1) 支払リース料	60,775千円																																
(2) 減価償却費相当額	60,775千円																																
(1) 支払リース料	157,254千円																																
(2) 減価償却費相当額	157,254千円																																

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,154

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	488,824	464,772	24,052
債券			
その他			
小計	488,824	464,772	24,052
固定資産に属するもの			
株式	3,364,282	3,917,371	553,089
債券			
その他			
小計	3,364,282	3,917,371	553,089
合計	3,853,107	4,382,144	529,037

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 319,218千円

(店頭売買有価証券を除く)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

先物為替予約取引のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することになっており、また毎月末には月末残高について社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 買建 米ドル	1,021,842		1,066,170	44,328
合	計	1,021,842		1,066,170	44,328

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引  
先物為替相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3. 上記の為替予約取引の買建は、輸入原料の支払いに備えるためのものであります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	595円04銭	596円65銭
1株当たり中間(当期)純利益	8円45銭	64円27銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

平成 11 年 12 月 17 日

東京都中央区築地三丁目 1 番 4 号305

築地監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

山脇方貴



代表社員  
関与社員 公認会計士

平田耕三



東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

原野忠雄



関与社員 公認会計士

三浦邦仁



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たち監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してゼリア新薬工業株式会社の第46期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成12年12月20日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

## 築地監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

山脇方貴 

代表社員 公認会計士  
関与社員

平田耕三 

## 朝日監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

桑野忠雄 

代表社員 公認会計士  
関与社員

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金	2	3,379,449		2,333,730		1,989,818	
受取手形	5	3,312,813		3,453,831		2,930,584	
売掛金		23,453,860		26,292,732		24,987,356	
たな卸資産		5,425,129		5,442,341		4,502,738	
繰延税金資産				652,456		659,163	
その他		1,431,009		1,448,617		1,240,711	
貸倒引当金		124,544		63,362		129,625	
流動資産合計		36,877,717	66.3	39,560,347	67.0	36,180,747	64.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
建物		5,417,849		4,979,611		5,241,856	
土地		7,452,445		7,446,845		7,452,445	
その他		1,706,044		1,537,741		1,592,575	
有形固定資産合計		14,576,340	26.2	13,964,198	23.6	14,286,877	25.3
(2)無形固定資産		620,638	1.1	336,321	0.6	448,341	0.8
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,609,372		2,486,666		3,706,193	
繰延税金資産				1,385,330		346,146	
その他		971,430		1,377,465		1,467,657	
貸倒引当金		5,116		68,998		5,076	
投資その他の資産合計		3,575,685	6.4	5,180,463	8.8	5,514,920	9.8
固定資産合計		18,772,664	33.7	19,480,982	33.0	20,250,140	35.9
資産合計		55,650,381	100.0	59,041,329	100.0	56,430,888	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,945,045		4,748,089		4,833,526	
買掛金		3,852,991		4,232,469		2,792,795	
短期借入金	2	9,901,600		11,176,600		10,696,600	
未払法人税等		1,868,266		1,701,016		1,454,183	
賞与引当金		1,515,941		1,372,849		1,386,054	
返品調整引当金		339,427		639,528		434,389	
売上割戻引当金		352,953		422,712		393,855	
その他	3	2,099,815		2,204,370		2,277,211	
流動負債合計		24,876,040	44.7	26,497,636	44.9	24,268,614	43.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債		%		%		%		
長 期 借 入 金 2	986,100		289,500		600,300			
退 職 給 与 引 当 金	2,551,574				2,610,868			
退 職 給 付 引 当 金			3,243,543					
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	198,982		139,634		211,376			
そ の 他			147					
固 定 負 債 合 計	3,736,657	6.7	3,672,826	6.2	3,422,545	6.1		
負 債 合 計	28,612,697	51.4	30,170,462	51.1	27,691,160	49.1		
(資 本 の 部)								
資 本 金	6,593,398	11.8	6,593,398	11.2	6,593,398	11.7		
資 本 準 備 金	5,397,490	9.7	5,397,490	9.1	5,397,490	9.6		
利 益 準 備 金	1,648,349	3.0	1,648,349	2.8	1,648,349	2.9		
そ の 他 の 剰 余 金								
(1) 任 意 積 立 金	10,459,000		12,959,000		10,459,000			
(2) 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,939,445		2,272,628		4,641,488			
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	13,398,445	24.1	15,231,628	25.8	15,100,488	26.7		
資 本 合 計	27,037,683	48.6	28,870,867	48.9	28,739,727	50.9		
負 債 資 本 合 計	55,650,381	100.0	59,041,329	100.0	56,430,888	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	27,692,078	100.0%	27,618,149	100.0%	55,709,168	100.0%
売 上 原 価	12,684,722	45.8	12,721,714	46.1	25,634,926	46.0
売 上 総 利 益	15,007,356	54.2	14,896,434	53.9	30,074,242	54.0
販売費及び一般管理費	11,849,232	42.8	11,522,821	41.7	24,122,871	43.3
営 業 利 益	3,158,124	11.4	3,373,613	12.2	5,951,370	10.7
営 業 外 収 益 1	326,902	1.2	299,317	1.1	420,533	0.8
営 業 外 費 用 2	99,846	0.4	147,461	0.5	250,681	0.5
経 常 利 益	3,385,180	12.2	3,525,469	12.8	6,121,222	11.0
特 別 利 益 3	36,762	0.1	895,116	3.2	30,756	0.1
特 別 損 失 4	8,259	0.0	3,226,585	11.7	106,751	0.2
税引前中間(当期)純利益	3,413,684	12.3	1,193,999	4.3	6,045,227	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,804,825	6.5	1,668,321	6.0	3,253,864	5.8
法人税等調整額			1,032,476	3.7	332,461	0.5
中間(当期)純利益	1,608,858	5.8	558,155	2.0	3,123,824	5.6
前期繰越利益	1,330,586		1,714,473		1,330,586	
過年度税効果調整額					672,849	
中間配当額					338,993	
利益による自己株式消却額					146,777	
中間(当期)未処分利益	2,939,445		2,272,628		4,641,488	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準			
(1) 減価償却費の計上基準	当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。		
(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準	年間繰入額を期間に基づいて月割按分して計上しております。		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準	年間繰入額を期間に基づいて月割按分して計上しております。		
(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上しております。		
2. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	製品・商品……総平均法による原価法 仕掛品……原価法 原材料・半製品……月別総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左 同 左	同 左 同 左 同 左
(2) 有価証券	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法	売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	法人税法に規定する償却方法と同一の基準により、埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場については定額法、その他については定率法によっております。	埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。	埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法によっております。 (追加情報) 従来、埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場を除く、建物（その付属設備を除く）の減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（その付属設備を除く）については当期から定額法を採用しております。これに伴う影響額は、軽微であります。 なお、平成10年4月1日から平成11年10月14日までの建物（その付属設備を除く）の取得はありません。
(2) 無形固定資産		定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	法人税法に規定する定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金		当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。
(2) 賞与引当金		従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
(3) 返品調整引当金		将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。	次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。
(4) 売上割戻引当金		販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(5) 退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については、当事業年度に一括費用処理することとし、当中間会計期間においては、退職給付信託有価証券の設定額及び設定額を控除した残額の1/2を費用処理しております。	従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。
(6) 役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額を繰延べる方法によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約取引等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

(追 加 情 報)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(自社利用のソフトウェア)            自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)            当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 方法によった場合に比べ、退職給付費用は3,071,530千円増加し、経常利益は76,550千円増加、税引前中間純利益は3,068,557千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益731,375千円を計上した結果、税引前中間純利益は、2,337,182千円減少しております。</p> <p>また、期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)            自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期153,474千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)            財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,005,310千円(流動資産659,163千円、固定資産346,146千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は332,461千円多く、当期未処分利益は1,005,310千円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は72,144千円多く、税引前中間純利益は83,661千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。</p> <p>当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <p>中間貸借対照表計上額 2,046,113千円 時 価 1,916,052千円 評価差額金相当額 75,370千円 繰延税金資産相当額 54,690千円 (外貨建取引等会計処理)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税(当中間期410,225千円)は、「未払法人税等」に、未払事業所税(当中間期8,002千円)は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。</p>	

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,110,930	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,535,284	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,302,992
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
(イ) 定期預金 (質権設定) 125,000	(イ) 定期預金 (質権設定) 125,000	(イ) 定期預金 (質権設定) 125,000
上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務	上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務	上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務
(ロ) 投資有価証券 (質権設定) 238,471		
上記に対する債務 長期借入金 15,000 (一年以内返済予定の 長期借入金 15,000含む)		
(2)工場財団抵当に供している資産	(2)工場財団抵当に供している資産	(2)工場財団抵当に供している資産
建 物 2,349,447	建 物 2,205,055	建 物 2,279,452
構 築 物 179,207	構 築 物 175,696	構 築 物 171,685
機 械 装 置 900,158	機 械 装 置 694,159	機 械 装 置 816,938
車両運搬具 5,215	車両運搬具 3,801	車両運搬具 4,465
工具器具備品 79,944	工具器具備品 65,449	工具器具備品 65,010
土 地 382,050	土 地 382,050	土 地 382,050
計 3,896,024	計 3,526,211	計 3,719,603
上記に対する債務 長期借入金 347,700 (一年以内返済予定の 長期借入金 146,600含む)	上記に対する債務 長期借入金 201,100 (一年以内返済予定の 長期借入金 71,600含む)	上記に対する債務 長期借入金 261,900 (一年以内返済予定の 長期借入金 96,600含む)
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に286,207千円を含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に222,750千円を含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い
4. 偶発債務	4. 偶発債務	4. 偶発債務
(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 24,284	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 22,368	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 23,338
(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 477,123	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 509,430	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 499,227
	(3) (株)ゼービス借入債務保証 1,750,000	(3) (株)ゼービス借入債務保証 1,540,000
	5. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受 取 手 形 534,827	

## (中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,393  2. 営業外費用の主要項目 支払利息 80,957  3. 特別利益の主要項目   5. 減価償却実施額 有形固定資産 420,196 無形固定資産 150,926	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,314 受取配当金 69,344 有価証券売却益 117,839  2. 営業外費用の主要項目 支払利息 69,723 有価証券評価損 68,750  3. 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益 731,375  4. 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異 3,145,107  5. 減価償却実施額 有形固定資産 381,411 無形固定資産 131,557	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 9,658 受取配当金 83,373 有価証券売却益 201,354  2. 営業外費用の主要項目 支払利息 159,774 有価証券評価損 71,550  3. 特別利益の主要項目   5. 減価償却実施額 有形固定資産 822,736 無形固定資産 299,953
(追加情報) 前中間期まで「販売費及び一般管理費」に計上しておりました事業税(当中間期350,900千円)は中間財務諸表等規則の改正により当中間期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>730,901</td> <td>456,166</td> <td>274,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158,130</td> <td>115,091</td> <td>43,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889,031</td> <td>571,257</td> <td>317,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	730,901	456,166	274,735	その他	158,130	115,091	43,038	合計	889,031	571,257	317,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>538,626</td> <td>295,580</td> <td>243,045</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>90,612</td> <td>64,885</td> <td>25,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,238</td> <td>360,466</td> <td>268,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	538,626	295,580	243,045	無形固定資産(ソフトウェア)	90,612	64,885	25,726	合計	629,238	360,466	268,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>767,247</td> <td>518,506</td> <td>248,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158,130</td> <td>124,152</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,377</td> <td>642,659</td> <td>282,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	767,247	518,506	248,740	その他	158,130	124,152	33,977	合計	925,377	642,659	282,718
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	730,901	456,166	274,735																																															
その他	158,130	115,091	43,038																																															
合計	889,031	571,257	317,774																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	538,626	295,580	243,045																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	90,612	64,885	25,726																																															
合計	629,238	360,466	268,772																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	767,247	518,506	248,740																																															
その他	158,130	124,152	33,977																																															
合計	925,377	642,659	282,718																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120,546</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,774</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	120,546	1年超	197,227	合計	317,774	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,941</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,772</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95,941	1年超	172,830	合計	268,772	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,032</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,718</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	101,032	1年超	181,685	合計	282,718																														
1年以内	120,546																																																	
1年超	197,227																																																	
合計	317,774																																																	
1年以内	95,941																																																	
1年超	172,830																																																	
合計	268,772																																																	
1年以内	101,032																																																	
1年超	181,685																																																	
合計	282,718																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>85,852</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>85,852</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	85,852	(2) 減価償却費相当額	85,852	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>60,319</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>60,319</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	60,319	(2) 減価償却費相当額	60,319	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>157,254</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>157,254</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	157,254	(2) 減価償却費相当額	157,254																																				
(1) 支払リース料	85,852																																																	
(2) 減価償却費相当額	85,852																																																	
(1) 支払リース料	60,319																																																	
(2) 減価償却費相当額	60,319																																																	
(1) 支払リース料	157,254																																																	
(2) 減価償却費相当額	157,254																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	395,838	392,774	3,063
債券			
その他	100,000	97,470	2,530
小計	495,838	490,244	5,593
固定資産に属するもの			
株式	2,446,973	3,722,318	1,275,345
債券			
その他			
小計	2,446,973	3,722,318	1,275,345
合計	2,942,811	4,212,563	1,269,751

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んでおります。

その評価損益は90千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式	前中間会計期間末
	(店頭売買株式を除く)	162,398千円

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

当社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。

先物為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

先物為替予約取引のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することになっており、また毎月末には月末残高について社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成11年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 買建 米ドル	1,654,692	233,598	1,594,454	60,238
合	計	1,654,692	233,598	1,594,454	60,238

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引の買建は、買掛債務の支払いに備えるためのものであります。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) そ の 他

平成12年11月14日開催の取締役会において、第47期（平成12年4月1日より平成13年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	386,297,624円
1株当り中間配当金	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成12年12月11日

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株式買付状況報告書 (平成12年4月度 自平成12年1月14日 至平成12年4月13日) 平成12年4月24日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度(第46期) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) 平成12年6月29日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 (証券取引法第24条の5第4項に基づく報告書) 平成12年7月12日 関東財務局長に提出。
- (4) 自己株式買付状況報告書 (平成12年7月度 自平成12年4月14日 至平成12年6月29日) 平成12年7月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。